

トリニダード・トバゴにおける外国人労働者の受け入れを めぐる現状

——フィリピン人移民労働者（OFW）を事例として

鈴木 美香

はじめに

高学歴者および専門的・技術的職業従事者を中心に自国民の海外移住が続くトリニダード・トバゴ（以下TT）は、2000年代に外国人労働者の受け入れ拡大に踏み切った。その一環として、2005年に医療分野でフィリピン人移民労働者（Overseas Filipino Worker、略称OFW）の受け入れが始まった。その後受け入れ職種の多様化に伴いTT国内のOFWの数は増加の一途を辿った。OFWを含むフィリピン人の数は2000年代末には約2000人に達し¹、フィリピン人はTT在住のアジア人の中ではインド人や中国人に次ぐ大集団となった²。しかし、国際石油価格の下落を受けTTが不況に突入した2015年頃からはOFWの間で同国を出て第三国に向かう或いはフィリピンに帰国するといった動きが顕著となっている³。新規でTTに向かうOFWの数も減少しており、フィリピン政府の公式統計を見る限り2017年以降フィリピンから人材派遣会社を通じてTTに新規に派遣されたOFWの数は年間20人以下に留まっている⁴。かつてTTに新規に派遣されたOFWのうち多くを占めていた医療関係者は少数派となっている⁵。

本稿では、2000年代のTTにおける外国人労働者をめぐる動向の中で象徴的な出来事の一つであったOFWの受け入れに焦点を当てる。当初比較的順調にTT入りし、その後社会・文化面においても同国でのプレゼンスを向上させていったはずのOFWの数が新規入国者・在留者ともに減少に転じた理由、つまりOFWの受け入れが長続きしなかった理由を探る。まず、2000年代のTT政府による外国人労働者受け入れ拡大措置を顧みる。その上で、筆者とTTのOFWとの交流が始まった2012年秋から2023年9月末まで彼らを対象に実施した聞き取り調査の結果を踏まえ、TTの経済低迷と政権交代の影響やTTおよびフィリピン政府によるOFW支援体制の欠如、ベネズエラ移民・難民の流入の影響、OFWの連続的／段階的な国際移動の影響の4点を取り上げ、OFWの受け入れとの関係を考察する。

I. 先行研究のレビューと本稿の目的

1. TTと移民

TTでは独立前より当時の宗主国英国や隣国ベネズエラや周辺のカリブの島々との間でヒトの往来が盛んであった〔鈴木（安間）2016: 2; Thomas-Hope 2022: 4〕。自国民の海外移住に拍車がかかったのは、米国の移民法改正により特定の職能を有する者の移住および米国在住の家族との再統合が容易となった1960年代後半であった〔鈴木 2023a: 26; Thomas-Hope 2022: 4〕。1970年代に若者や高学歴者、特定の職能を有する者を優遇とした新たな技能移民選抜制度がカナダで導入されたこともTTからの出移民を促す要因となった〔鈴木 2023a: 26〕。特に、看護師や教師の移住が顕著で、結果としてTTは人材不足や医療・教育サービスの低下といった問題に直面した〔Hope 1976: 211-213; Reis 2007: 8-11; Schmid 2003: 34-36; 鈴木 2023a: 26; Thomas-Hope 2022: 7, 23, 31〕。

TTは世界で出移民率が最も高い国の一つであり⁶、TTの人口（約153万人、2022年）〔The World Bank a〕の5分の1相当の人々が主要移住先である米国やカナダ、英国の3か国に住む⁷。これら3か国に近親者がいるというTT人は相当数に上る。

それ故TTでは出移民に関する研究や国外の移民コミュニティに関する研究が盛んに行われてきた。出移民に関する研究では、これら3か国への移住のプル要因・プッシュ要因や移住によるTT本国への影響等を論じたものが主流で、なかでも高学歴者や看護師等の専門的・技術的職業従事者を対象としたものが多いのが特徴である〔Hope 1976; Reis 2007; Schmid 2003; The World Bank 2009 他〕。

これに対し、政府内でも学界でもTT在住外国人に対する関心は総じて低い。政府による外国人の在留状況調査は殆ど行われておらず、在留外国人統計の公表も遅れており、彼らの生活実態の把握が困難な状況にある〔Reis 2007: 4; 鈴木（安間）2016: 3; 鈴木 2023a: 27〕。移民・難民関連の事柄は半世紀以上前の1969年移民法（Immigration Act）に則り対処しなければならない状況が続いている〔鈴木 2021: 48〕。同法には移民・難民保護にかかる条項がない〔Mohan 2019: 43〕。

2010年代後半以降ベネズエラ移民・難民を対象とした調査・研究がブームとなっている。彼らの生活実態や彼らが直面する問題等に切り込んだ研究やTT政府の受け入れ策の在り方を論じた研究等がある〔Herbert 2021; Mohan 2019; 鈴木 2021 他〕。ベネズエラ人を除くと、在TT外国人を対象としたものは、主に近隣の英語圏カリブ諸国から来た移民の受け入れ状況を包括的に纏めた研究〔Anatol, et al. 2013; Hosein and Thomas 2006; Kairi Consultants Ltd. 2013; Mahabir 2007; Thomas-Hope 2002, 2022 他〕が行われているのみで、TT在住のアジア人の中で多数派を占めるインド人や中国人（英領時代に契約労働者としてインド亜大陸⁸や現在の中国や台湾から来た旧移民ではなく、過去20~30年の間に来た新移民）を単独で扱った研究は殆どない。OFWを専門とした研究は、管見の限り僅かである〔鈴木（安間）2016; 鈴木 2023a〕。しかし、OFWは2000年代後半の僅か数年でその数を増やし、医療・建設・観光等の分野に参入した。数が減少した現在も医療分野での活躍が目立っている。このほかにも家事労働者としてTT人富裕層宅で働く人々や高級料理店の料理人として手腕を発揮する人々のほか、TTの富裕層・エリート層出身者と結婚し両国にルーツを持つ子供を産む人々等がいる。同じアジア人でも、中国人は総じて自国民同士

の交流が中心で外国人との接触が限定的で、日本人や韓国人は数が圧倒的に少なく外交団や企業の駐在員が中心である。これに対し、OFWの場合は英語を公用語とする国の出身という優位性を活かすことが出来るため、TT在住のアジア人の中では日常的に一般のTT人との交流が多い集団であると言える。

本稿はTTの移民受け入れ国としての側面に焦点を当て、これまでTTの移民研究で空白地帯となっていたOFWについて約20年間の受け入れ動向およびその課題を示すことでTTの移民研究の発展に貢献することを目的としている。

2. OFW研究におけるTTのフィリピン人

フィリピンはフェルディナンド・エドラリン・マルコス (Ferdinand Edralin Marcos、現大統領フェルディナンド・ロムアルデス・マルコス・ジュニア (Ferdinand Romualdez Marcos Jr.) の父) 政権時の1970年代以降国策として世界各国に自国の労働者を送り出し、世界有数の労働者輸出国として名を馳せている [鈴木 2023b]。日本もかつてはエンターテイナー、近年は介護福祉士や技能実習生等でOFWを受け入れていることは周知の事実である。

フィリピン統計局 (Philippine Statistics Authority、略称PSA) によると、2021年4~9月のOFWの数は183万人 (前年比+3.4%) に上った [PSA 2022]。女性が60.2%を占め、移民の女性化が顕著である [PSA 2022]。職業別では42.3%が家事労働を含む単純労働 (elementary occupation) に従事している [PSA 2022]。派遣先別ではサウジアラビアが24.4%、アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates、略称UAE) が14.4%、欧州が9.3%、米州が8.9%となっており、サウジアラビアとUAEの2か国への送り出しが突出していることが分かる [PSA 2022]。

学術界や国際機関では様々なディシプリンからOFWについて膨大な量の研究が発表されてきた。もっとも、国・地域別では中東やアジア、欧米先進国、職業別では家事労働者や医療従事者といったように、OFWが多い分野に偏っている [Carlos 2013; Carlos and Sato 2011; 平野・小川・大野 2010; 伊藤 2016; Lorenzo, et al. 2007; 宮内・稲 2017; 長坂 2009; Parreñas 2020; Parreñas, et al. 2018; Paul 2015; 山田 2007 他]。TTのOFWを扱った研究は先述の鈴木 (安間) (2016) および鈴木 (2023a) 以外は見当たらない。この背景にはフィリピン人が多く住む欧米先進国やアジア、中東と比較すると中南米在住のOFWが圧倒的に少ないこと、そもそもフィリピン人の間でカリブ地域や同地域在住のOFWの存在が殆ど知られていないこと等が挙げられる [鈴木 2023a: 30]。しかしながら、中南米地域では言語面での障害が低い英語圏に就労するOFWが多く、カリブ地域では欧米の海外領土を除くとTTがバハマに次ぐ規模でOFW人口を抱えている点は注目に値すると考える [鈴木 2023a: 30]。

本研究はOFW研究でも見過ごされてきたカリブおよびTTのOFWをめぐる動きを纏め、新たな視座を提供することも狙いとしている。

II. 調査方法

まず、先行研究のレビューとして、TTを対象とした移民研究では特にTTに来る移民の受け入

れ状況、そしてOFW研究では主要ホスト国における受け入れ状況に関して論文や研究ノート、調査報告書を精査した。TTに流入する外国人移民・難民を対象とした研究やOFW側からみた研究の中でTTのOFWについてどの程度調査・研究が進められてきたかを調べた。

TT政府およびフィリピン政府とTTのOFWの関係のほか、両政府による支援内容を調べるため、TT側では入国管理局や外務・カリブ共同体（Caribbean Community、略称 CARICOM）担当省、フィリピンを管轄する駐中国TT大使館、フィリピン側ではPOEAや駐米フィリピン大使館、駐ポート・オブ・スペイン フィリピン名誉総領事のウェブサイトや公式 SNS のアカウント等も閲覧した。

OFWの派遣数については、フィリピンのPSAやPOEAがウェブサイト上で公開している統計を参照した。なお、TTの中央統計局や入国管理局のウェブサイトではフィリピン人入国者数や在留者数は明らかにされていない。

在TTフィリピン人の動向に関しては、TTやフィリピン主要メディアのオンライン版記事やOFWの有志団体 United Filipino Global (UFG) Trinidad and Tobago, and the Caribbean Island のSNSアカウントの投稿のほか、現在または過去にTTに滞在経験がある筆者の知人・友人がSNSアカウントに投稿した内容から情報収集した。

このほか2023年8月22日から9月4日までTTにおいて調査を実施し、UFGの連絡役を務めるアラン・トゥラリアン (Alan Tulalian) 氏⁹や同居人もしくは被雇用者としてOFWと交流しているベネズエラ人2人と面談を行った。さらに、TT最大のフィリピン系親睦団体である在TTフィリピン系コミュニティ協会 (Filipino Community Association of Trinidad and Tobago、略称 FCATT) の幹部会合へのオブザーバー出席やその他OFWとの雑談の場を活用し、複数のOFWから聞き取りを実施した。これらに加え、筆者とTTのOFWの交流が始まった2012年秋から2023年9月末まで対面またはオンライン上で断続的に行った聞き取り調査の内容や参与観察で得た情報も含めている。

Ⅲ. TTにおける外国人労働者受け入れとOFW

1. 2000～2008年まで

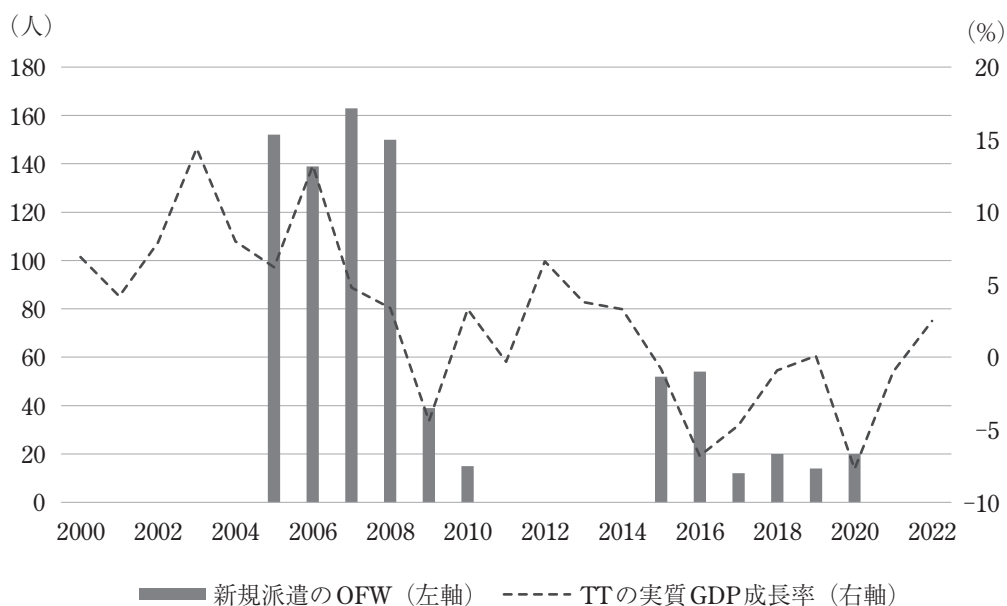
1) 本格的なOFWの受け入れ

TTの独立後から1990年代まで、就労機会の模索やTT人との結婚のためTTへ渡航するフィリピン人はいたものの少数に過ぎなかった [鈴木 (安間) 2016: 5]。TTでOFW受け入れが本格的に始まったのは2000年代のことであった。

エネルギー経済部門がGDPの4～5割 [IMF 2023: 29] を占めるTTは2000年以降の資源ブームの恩恵を受けた。2000年から2007年までのGDP成長率 (平均) は+8.4%に達した (図1)¹⁰。TT政府はエネルギー収入を活用し、インフラ工事や国民向け補助金拡大に乗り出すとともに、人材不足補填のため外国人労働者の受け入れも増やし、特に公共医療部門の人材確保に努めた [鈴木 2023b]。また、同政府は2003年のTT・キューバ政府間の取り決めや2006年にCARICOMが設立したカリブ単一市場・経済 (CARICOM Single Market and Economy、略称 CSME) のスキームなど

を活用し近隣諸国の労働者の受け入れに踏み切った [Anatol, et al. 2013: 10-11; 鈴木 2023a: 27]¹¹。同時期アドヴァニ駐TTフィリピン名誉領事（当時）からの働きかけを受けて医療部門でのOFWの受け入れが決定された。2005年になると、フィリピンの人材派遣会社による募集・選抜で選ばれた150人（看護師113人、薬剤師33人、医師4人）[POEA]がTTに入学した¹²。翌年以降も医療人材の受け入れは続き、その数は2010年までに253人（看護師207人、薬剤師34人、医師12人）[POEA]に達した。2008年1月には、観光地であるトバゴ島を統治するトバゴ議会が、当時人手不足に喘いでいた同島のホテル業者に対しOFWの雇用を認める決定を下し、これを機に同島でもOFWの受け入れが始まった [鈴木（安間）2016: 6]。また、この時期TTはインフラ建設ラッシュに沸き、主に中国資本の大型インフラ工事に伴い中国本土から多くの建設労働者が投入されたが、TTの建設会社においてはフィリピンからの建設労働者を雇用する動きが増加した [Anatol, et al. 2013: 13; 鈴木 2023a: 27]。TTの富裕層・TT駐在の外交団宅に勤務する家事労働者やTTの高級料理店（多くが寿司を提供）の料理人等となったOFWもフィリピン人社会の一員となった。

2008年の金融危機により失業者の帰国が相次いだことに伴い、その後OFWを含むフィリピン人の数は最盛期の約2000人から約1000人までに落ち込んだものの¹³、TTに住むアジア人の中では依然として大規模集団であった。



(注) POEAの新規派遣のOFW数の統計は2020年が最新。また、2011～2014年の統計は公表されていない。

(出所) POEA “OFW Statistics Deployment per Country per Skill per Sex”

(<https://dmw.gov.ph/archives/ofwstat/ofwstat.html>) および

The World Bank b. “World Bank Data — GDP Growth (Annual %) - Trinidad and Tobago”

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=TT>) より筆者作成。

図1 新規派遣のOFW数とTTの実質GDP成長率（2000～2022年）

2) フィリピン人の組織化

数の増加に伴い、OFWや結婚移民間の結束強化や交流促進、TT社会に対するフィリピン文化の紹介を行うことを目的としてフィリピン人の組織化が進んだ。FCATTは結婚移民や先発組が中心となり、UFGと連携しながらTT在住のフィリピン人に対し勧誘活動を行い、会員を増やしていった。また、FCATTやその他のフィリピン系親睦団体や有志の集いでは、イエスの幼少時代を記念するサント・ニーニョ祭（1月）やフィリピン独立記念パーティー（6月、写真1）、スポーツ大会（四半期毎）やクリスマス・パーティー（12月初旬）等をトリニダード島の主要都市で開催するようになり、これらは毎年恒例のイベントとして定着していった。筆者が参与観察したところでは、独立記念パーティーやクリスマス・パーティーにおいては、参加者はバロト・サヤ（ブラウスとロング・スカート〈サヤまたはファルダ〉、ショール、ロング・スカートの上に巻き付ける短いスカート〈タピスまたはパタジヨン〉の4点で構成される女性用の正装）やバロン・タガログ（パイナップルの葉の繊維を使った男性用の正装）等を身に着けることが常である。有志による民族舞踊（バンブーダンス〈竹を使ったダンス〉やパندانゴ・サ・イラウ〈キャンドルを頭に載せて踊るダンス等〉）、フィリピン語の歌のパフォーマンスが披露されるほか、レチョン（豚の丸焼き）やパンシット（フィリピン風焼きそば）、アドボ（醤油および酢と肉の煮込み）等のフィリピン料理も提供される。クリスマス・パーティーでは、星形のランタンであるパロルが装飾品として登場する。このほか、TT人向けの障がい者施設の訪問や清掃ボランティア活動も不定期に行われている。これらは、フィリピンでの出身地域や所属する社会階層、世代を超えてOFW同士が交流する貴重な場となっているほか、OFWのTT人配偶者とその家族に加え、TTで生まれ育ったOFWの子弟やTT人の友人・知人にフィリピンの文化を紹介する機会にもなっている。さらに、これらのイベントの様子はTTやフィリピンのメディアでも度々報じられており、TT社会におけるフィリピン人コミュニティのプレゼンスを示す結果にも繋がっている。



写真1 フィリピンの伝統衣装を身に纏い同国の独立記念日を祝うOFW
(2019年6月、メアリー・ジェーン・サレス氏提供)

2. 2009年以降

1) 経済低迷を背景とした政権交代と外国人労働者への影響

TT経済は2008年のリーマンショックの影響で2009年は1993年以来のマイナス成長となったが、2010年には回復しその後は2014年まで概ね+3~6%台の成長が続いた [The World Bank b]。一方2014年後半からの国際原油価格の下落はTT経済を直撃し、2015年から2018年までマイナス成長となった [The World Bank b]。2018年11月には101年の歴史を持つ国営石油会社の精製所が閉鎖に追い込まれ、2000人以上の従業員が職を失う事態となった [Singh 2018]。

この間相次ぐ閣僚のスキャンダルに加え、経済低迷による暮らし向きの悪化等を背景に政府に対する不満が高まり、2015年の総選挙ではインド系を主体とする統一国民会議 (United National Congress、略称UNC) が率いる与党連合人民のパートナーシップ (People's Partnership、略称PP) から、アフリカ系を主体とする人民国家運動 (People's National Movement、略称PNM) へ政権が交代した。PNMのキース・ローリー (Keith Rowley) 政権は公共部門の外国人労働者の雇用抑制に乗り出し、これを受けて公立病院勤務の外国人看護師が雇い止めとなる事例が相次いだ。これに関連して、2017~2018年頃には筆者の元にも雇い止めの危機に直面したOFWやグレナダ人の知人からの相談があった。

一方、TTの人手不足は現在も続いており、特に医療分野で深刻である¹⁴。2023年7月に開催されたCARICOM首脳会議では、TTを含むCARICOM首脳が近い将来CSME加盟国間でヒトの移動を完全に自由化することについて合意した [Douglas 2023]。完全自由化が実現した場合、CARICOMの中では経済大国のTTへのヒトの移動が一層活発化するであろう。

2) 近年のOFWの受け入れ状況

近年のOFWの動向をみると、2005~2008年の間にTTに入国し数次の契約更新を経て長期滞在者となった人々や結婚移民、彼らがフィリピン本国から呼び寄せた親族 (未成年の子弟や壮年の兄弟が中心)、長期滞在者の紹介を受け第三国から来たOFWがTTのフィリピン人社会の主な構成員となっている。

新規入国者の職業別内訳をみると、受け入れ当初多数派を占めていた医療関係者は数人に留まり、現在は家事労働者が多数派となっている¹⁵。第三国で家事労働者として働くOFWが、既にTTに滞在しているフィリピン人の紹介を受けTTに移り住む事例が多い。特に、自宅という私的空間で作業を行う家事労働者の場合は雇用主からの信頼獲得や彼らとの意思疎通が求められる。この点TT人の間では英語でのコミュニケーションが可能なフィリピン人家事労働者の評判は良く、ベネズエラ人よりも信頼に値するという印象が強いのだという¹⁶。また、第三国からTTに渡航した場合、フィリピン本国からの派遣の場合とは異なり、フィリピン側で行う手続きが省略できる上に、同政府や人材派遣会社に支払う手数料が発生しないため、OFW本人にとってもTTの雇用主にとっても負担が少なく済むというメリットがある¹⁷。

Ⅳ. OFW受け入れ減少の背景

TTにおけるOFWの受け入れの減少の原因として、OFWに対する聞き取り調査から主に以下の4点が明らかとなった。

1. TTの経済低迷と政権交代の影響

前述のとおり、人材派遣会社を通じたフィリピンからのOFWの新規派遣は2009年に激減した。それでもOFWを含むフィリピン人の数は2010年代初めの時点で約1000人と、TTのアジア人中では大集団であった。また、筆者によるOFWに対する聞き取り調査や彼らのSNSの投稿内容の閲覧の結果、カムラ・パサード＝ビセッサ（Kamla Persad-Bissessar）前首相のマッサージ師や首相官邸の執事としてOFWが雇用されていたほか、同首相が首相官邸で開催したイベントにフィリピン人看護師複数が招かれていたことが判明し、OFWが前政権関係者の信頼を得ていたことが窺える。

OFWのTT出国が顕著となったのは、経済低迷と政権交代によりTTを取り巻く環境が一変した2015年以降であった。例えば筆者の知人で首相官邸の執事として活躍していたラクソン・パギガン（Lacson Paguigan）氏は、政権交代から間もなくしてOFWの同僚と共に雇い止めに遭いフィリピンに帰国した¹⁸。このほか、筆者は2018年から2019年にかけてSNSを通じて公立病院に看護師として勤務していたOFW複数が、TT人が経営する美容整形クリニックに転職した事実を確認した。しかしこのように雇い止めに遭った医療関係のOFWが私立の病院・クリニックへの転職に成功した事例は少数で、多くはフィリピンへの帰国や第三国への移動を余儀なくされたと考えられる。

2. TT・フィリピン両政府の不十分なOFW支援体制

TTとフィリピンが外交関係を樹立したのは2000年のことである¹⁹。

TTがアジアで在外公館を設置しているのは中国とインドのみで、在中大使館がフィリピンを兼轄している [Ministry of Foreign and CARICOM Affairs a]。在中大使館の開設は2014年と日が浅い。同大使館はフィリピンのほかに韓国やマレーシア、タイやブルネイ、カンボジアやベトナムを兼轄している。TTにとって中国は貿易やヒトの移動、文化交流等でアジア諸国の中ではインドと同様関わりが深い国であり、それ故在中大使館業務の多くが中国関係であることが想像できる。またTT本国の外務・CARICOM担当省は予算・人員の制約により少数で世界の多くの国を担当している²⁰。このような体制の中でOFWの送り出し／受け入れ支援に特化した業務に従事することは至難の業である。

フィリピン側に目を向けると、当初は駐ベネズエラ大使が駐TT大使のポストを兼務していたが、その後駐ベネズエラ大使館が閉鎖されたことに伴い、TTを含む英語圏カリブ諸国はワシントンDCにある駐米大使館の管轄となった²¹。2004年にはTTに在住していたアドヴァニ氏が名誉領事に任命されたものの、名誉領事には旅券の発給・更新を行う権限はない²²。筆者が2013年以降複数のOFWから聴取した情報によると、旅券の発給・更新を希望する者は駐米大使館が年1回

実施しているTTへの領事出張（写真2）に合わせて申請する、または自らTT国外にあるフィリピン大使館・領事館に赴く等が必要となる。後者を選んだ場合、TTから直行便が出ている米国またはカナダに渡航することが一般的で、その際に発生する渡航費・現地滞在費は自己負担となる場合が多い。休暇取得のための職場との調整も行わなければならない。米国やカナダの査証取得という手間も生じる。出来るだけ多くの額を本国の親族に送金したい、出来るだけ多くの休暇を一時帰国のために使いたいと考える多くのOFWにとって、旅券発給・更新にかかる費用やそのための休暇取得は痛手となる。



写真2 在米大使館総領事のTT出張時にOFWを対象に開催したセミナーの様子

（2022年10月、アラン・トゥラリアン氏提供）

賃金未払いや雇用主からの暴力・虐待といったトラブル、ハリケーンや大雨等の自然災害、新型コロナのようなパンデミックに直面しても、TTから遠方に位置する上、兼轄国が多く多忙な在米大使館の支援を受けるのは困難である。本件に関しては、OFWからも不満の声が出ており、UFG連絡役のトゥラリアン氏もフィリピンの本国政府や在米大使館にその旨訴えてきた²³。

早期退職したアドヴァニ氏に代わり、2018年にトリニダード島南部に住むノエ・エスピノーサ・ハエン（Noe Espinosa Jaen）医師が名誉総領事に就任したが、同医師は高齢であったこともあり2022年をもって退任した²⁴。2023年末現在もTT外務・CARICOM担当省のウェブサイトには同医師の名前が掲載されたままとなっている〔Ministry of Foreign and CARICOM Affairs b〕が、実際には任期満了後に後任不在の状態が続いている²⁵。元々トゥラリアン氏やFCATTの幹部が本業の合間を縫って、ボランティアとして駐米大使館や本国政府、TTを含むカリブ地域在住のフィリピン人の連絡調整役を務めていたところに、名誉総領事不在の今彼らへの依存体制がさらに強まっている。

TT・フィリピン間で労働者派遣にかかる二国間協定が締結されていないこともTTに向かうOFWの減少やTTを後にするOFWの増加に繋がっていると考えられる。フィリピン政府は中東諸国や韓国と二国間協定を結んでおり、日本との間でも看護師・介護福祉士候補生の受け入れに関しては経済連携協定（Economic Partnership Agreement、略称EPA）が、また技能実習の受け入れに関しては協力覚書が締結されている。これらの協定に基づき法令が整備され、両国におい

て専門の政府機関や民間企業・団体が関与する形となっている。これに対しTTのOFWに目を向けると、医療人材については当初はTT保健省が受け入れ窓口を担当していたが、現在は医療機関や薬局が直接彼らを雇用・管理する体制となっている [鈴木 2023a: 28]。非医療人材については殆どが最初から民間任せの状態である。つまり、TTでの就労に関しては全て「自己責任」となることを意味する。

TT・フィリピン間の二国間協定の締結により両国の支援体制が拡充されれば、フィリピン・TT間のヒトの流れが再び勢いづくと思われるが、近い将来それが実現する可能性は限りなく低いであろう。実現にあたってはTT在住のフィリピン人に加え、OFWの雇用に前向きなTTの政治家や企業関係者による働きかけが鍵になるとと思われる。

3. ベネズエラ移民・難民の流入の影響

2010年代後半からはベネズエラの政治・経済・社会的危機を背景とした移民・難民の流入が続いている。TT政府は2019年第1四半期にTTに押し寄せるボートピープルが急増したことを受け、同年6月に期間限定でベネズエラ人の在留登録を実施した [The Office of the Prime Minister 2019]。在留登録を済ませた人々に対し在留登録カードを発給し、就労の権利や公的医療サービスへのアクセス権（原則として緊急時に限定）を認めた [The Office of the Prime Minister 2019]。当初同措置の有効期間は1年間と設定されていたものの、新型コロナの影響やベネズエラ危機の長期化等を受けて延長されてきた。登録者数は初回（2019年6月）1万6523人 [Alexander 2019]、初回登録者対象の再登録時（2021年4月）は約1万3800人 [Ministry of National Security 2021]であった。再登録時に申請しなかった人々の多くはTTを出国したとみられる。このほかにも国連難民高等弁務官事務所（The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees、略称UNHCR）に登録した難民・庇護希望者がいる²⁶。2023年6月現在の難民・庇護希望者は2万8649人で、その殆どがベネズエラ人であった [UNHCR 2023: 1]。TT在住のベネズエラ人には、TT人との結婚等で合法的に滞在する人々のほか、不法入国した後TT政府の在留登録を行った人々やUNHCRのみに登録した人々、TT政府にもUNHCRにも登録していない人々があり、正確な数を把握することは困難である。TT政府や国際機関は4~6万人（TTの人口の3~4%）と見積もっている [Mohan 2019: 41]。

スペイン語を母語とするベネズエラ人が英語を公用語とするTTで職を見つけることは容易ではないものの、建設業やサービス業では近年ベネズエラ人労働者の増加が目立っている。トゥラリアン氏によると、近年TTの建設現場ではOFWからベネズエラ人労働者への転換が起きており、これもまたOFWのTT出国を招いている²⁷。OFWの日給の相場が500TTドル（約1万1000円）であるのに対し、ベネズエラ人の場合は200TTドル（約4400円）と半額以下であることがTTの企業にとっては魅力となっている²⁸。TT人宅で清掃員として働くベネズエラ人も増えており、筆者が2023年8月末から9月初めまで行った調査では複数のTT人から「ベネズエラ人の清掃員を雇っている」「知人の家でベネズエラ人が掃除している」という証言を得た。また、TT滞在歴が30年以上に及び現地で起業したフィリピン人スサーナ・サダヤ（Susana Sadaya）氏の自宅兼事務所でもベネズエラ人が清掃員として雇用されていることが明らかとなった²⁹。

なお、TT政府は2023年9月より在留登録カードおよびTT政府発給の就学許可証を持つベネズエラ人小学生の公立校への入学を認めている [Ramdeo 2023]。移民・難民の社会統合に後ろ向きであったTT政府の方針転換と言っても過言ではない。在留登録カードの有効期限の延長が続く可能性に加え、数年以内に中高生にも公教育へのアクセスが認められるようになる可能性は高く、英語を習得したベネズエラ人とOFWの競合状態がさらに激化する展開も予想される。

4. OFWによる連続的／段階的な国際移動の影響

OFWの特徴として、彼らが連続的／段階的な国際移動を厭わない点が指摘されている [Carlos 2013; Carlos and Sato 2011; Parreñas 2020; Parreñas, et al. 2018; Paul 2011, 2015]。これは、例えば看護師資格を取得し数年フィリピン国内で勤務した後、サウジアラビアに渡り2年看護師として就労、その後サウジアラビアでの経験を活かしより賃金が高く生活環境の良いカナダ等の英語圏先進国へのステップアップを図るといった動きのことを指す。

TT在住のOFWの間でも、2015年頃からTTを出国し英語圏先進国に移り住む、フィリピンに帰国し現地で就職するもしくはフィリピンで数年働いた後中東諸国等に向かうといった動きが見られる。つまり、彼らもまた英語圏先進国への移住を最終目標としその過程でTTを中継地として利用する傾向が強いことを意味する [鈴木 2023a]。

これに関して、トゥラリアン氏は「フィリピン人看護師の95%が米国や英国に移住した」と述べたほか、TT滞在歴が10年以上に及ぶ薬剤師のリン・デル・ムンド (Lynne del Mundo) 氏も、カナダで職を見つけたTT人の夫と先にカナダに移住した姉を追って同国に移ることを真剣に検討していると発言していた³⁰。筆者がフィリピン人の友人・知人に確認するとともに、SNSで公開された彼らの投稿内容を閲覧した限りでは、2023年9月現在TTに残るフィリピン人医療従事者の殆どは薬剤師または私立病院に勤務する看護師で、TT人の配偶者または恋人がいる人々である。また、非医療従事者の中にも第三国へ向かう人々が増えており、筆者の知人の中にも一旦フィリピンに帰国した後にニュージーランドやキプロス、日本で新たな職を見つけた人々がいる。現在TTに住むOFWも近い将来TTでの就労経験およびこれまで蓄積した社会資本を活用し他国に向かい、その結果移民の連鎖がさらに続く可能性は高いとみられる。

おわりに

本稿ではTTにおけるOFWの受け入れ減少およびOFWのTT出国増加の背景として、TTの経済不況と政権交代の影響やTT・フィリピン両政府のOFW支援体制の欠如、ベネズエラ移民・難民の流入の影響、そしてOFWによる連続的／段階的な国際移動の影響の4点を挙げた。

ベネズエラ移民・難民の流入を契機として現在TT政府の移民・難民政策は転換期にあり、これがOFWの受け入れにも影響する可能性は高い。また、2025年までに実施予定の総選挙の結果政権交代が起きた場合も方針変更となる可能性がある。今後も追跡調査を行っていきたい。

本稿の執筆にあたり多くの方々にご支援いただきました。

本研究のために調査にご協力いただいたTT在住のフィリピン人やベネズエラ人、TT人の友人・知人の皆様に心より感謝いたします。また、2名の査読者からは貴重なご指摘・ご助言を賜りました。感謝申し上げます。

〈註〉

- 1 2013年9月に当時駐TTフィリピン名誉総領事であったマリア・アドヴァニ (Maria Advani) 氏より聴取。
- 2 国連経済社会局 (United Nations Department of Economic and Social Affairs、略称UN DESA) の統計 (1995~2020年、UN DESA Population Division, “International Migration Stock”) によると、TTのアジア系移民の中ではインド人が最も多く、その後中国とフィリピンが続く。3か国とも2005年から2010年にかけての伸び率が高い。
- 3 2015年から2023年9月の間に聞き取りに応じたOFW (複数) より聴取したほか、その他OFW (複数) のSNSアカウントを通じ、彼らがTTを出国し第三国で就職した事実もしくはフィリピンに帰国し現地で就職した事実を確認。
- 4 フィリピン海外雇用庁 (Philippine Overseas Employment Administration、略称POEA)、“OFW Statistics Deployment per Country per Skill per Sex”, <https://dmw.gov.ph/archives/ofwstat/ofwstat.html> (September 17, 2023)
- 5 POEA前掲ウェブサイト。
- 6 国連経済社会局と経済協力開発機構 (Organization for Economic Co-operation and Development、略称OECD) が2010/11年度を対象に実施した調査では、TTの出移民率は23%であり、トンガ (41%)、ガイアナ (39%)、ジャマイカ (32%)、アルバニア (29%)、そしてバルバドス (29%) に次ぐ高さとなった (OECD and UN DESA Population Division 2013: 4)。
- 7 内訳は米国約24.0万人 (2022年、U.S. Census Bureau 2023)、カナダ約6.5万人 (2021年、Statistics Canada 2022)、英国約2.2万人 (2021年6月、The Office for National Statistics 2021)。
- 8 英国統治下の1845年から1917年にかけて現在のインドやネパールを含むインド亜大陸から約14万4000人が契約労働制の下でTTに移住した (National Library and Information System Authority ウェブサイト)
- 9 本名使用について先方の許可を取得済。
- 10 The World Bank b. “World Bank Data — GDP Growth (Annual %) - Trinidad and Tobago” を基に筆者算出。
- 11 このうちキューバ人に関しては、2003年から2023年の間に600人の医療関係者がTTに派遣された。
詳細はCostales Pérez (2023)。
- 12 2013年9月にアドヴァニ氏より聴取。
- 13 同上。
- 14 TT登録看護師協会によると、2023年8月現在TT全体で約3000人の看護師が不足している。

詳細はLindo (2023)。

- 15 POEAの派遣先別・職業別の統計（2020年が最新）をみると、2015年以降は毎年5～10人程度の家事労働者が新規に派遣されている一方、医療関係者については2019年の1人を最後に新規派遣は行われていない（POEA）。
- 16 2023年8月28日にトゥラリアン氏より聴取。
- 17 同上。ただし、第三国からの移動はフィリピン政府の統計に反映されていない可能性が高い。
- 18 2015～2022年に断続的にオンライン上で実施したパギガン氏からの聞き取りに基づく。同氏の本名使用についても先方の許可を取得済。因みに、同氏は2016年に日本での就労も検討していると筆者に対して述べていた。
- 19 2013年9月にアドヴァニ氏より聴取。
- 20 筆者が2010年10月～2016年12月に在TT日本国大使館に勤務していた際に、複数回に亘り外務・CARICOM担当省の担当者から本情報を入手した。
- 21 2013年9月にアドヴァニ氏より聴取。
- 22 同上。
- 23 2022年3月14日および2023年8月28日にトゥラリアン氏より聴取。
- 24 2022年11月28日に薬剤師として働くメアリー・ジェーン・サレス（Mary Jane Sales）氏、2023年8月28日にトゥラリアン氏より聴取。サレス氏の本名使用についても先方の許可を取得済。
- 25 2023年8月28日にトゥラリアン氏、同年9月18日にサレス氏より聴取。
- 26 TT政府は原則としてベネズエラ人の大半を「経済移民（economic migrants）」とみなす方針を取っており、ベネズエラ人の難民認定には消極的である。
- 27 2023年8月28日にトゥラリアン氏より聴取。
- 28 同上。
- 29 2023年8月25日にスサーナ氏の弟にあたるセサル・サダヤ（Cezar Sadaya）氏、スサーナ氏に雇用されているベネズエラ人のR氏より聴取。スサーナ氏およびセサル氏の本名使用についても先方の許可を取得済。
- 30 2023年8月28日にトゥラリアン氏より、8月28日～29日にムンド氏より聴取。ムンド氏の本名使用についても先方の許可を取得済。

〈参考文献〉

- 伊藤真理子、2016、「フィリピン海外労働者派遣政策とドイツの外国人医療労働者受入れ政策」、『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第41巻、3月、95-107ページ。
- 鈴木（安間）美香、2016、「トリニダード・トバゴのフィリピン人——現状と今後の展望」、『ラテンアメリカ・カリブ研究』第23号、1-21ページ。
- 鈴木美香、2021、「見直しを迫られるトリニダード・トバゴの移民・難民政策——ベネズエラ移民・難民危機への対応からみた問題点——」、『ラテンアメリカ研究時報』第41号、35-63ページ。
- 、2023a、「『連続的／段階的な国際移動』の中継地としてのトリニダード・トバゴ——フィ

- リピン人移民労働者（OFW）の事例から——」、『ラテンアメリカ・カリブ研究』第30号、25-44ページ。
- 、2023b、2023年7月10日「トリニダード・トバゴのフィリピン移民が語る『外国人材獲得』の難しさ」、Foresight。
<https://www.fsight.jp/articles/-/49897>（2023年11月24日閲覧）
- 長坂格、2009、『国境を超えるフィリピン村人の民族誌 トランスナショナリズムの人類学』、明石書店。
- 平野裕子・小川玲子・大野俊、2010、「2国間経済連携協定に基づいて来日するインドネシア人およびフィリピン人看護師候補者に対する比較調査：社会経済的属性と来日動機に関する配布票調査結果を中心に」、『九州大学アジア総合政策センター紀要』第5号、153-162ページ。
- 宮内久光・稲綾香、2017、「フィリピンからクウェートへの女性看護師の国際労働移動」、『移民研究』第13号、49-84ページ。
- 山田亮一、2007、「グローバリゼーションとフィリピンの看護労働力移動」、『生活経済学研究』第25巻、105-115ページ。
- Alexander, Gail. June 26, 2019. "Report: Venezuelans with Degree Face Bias" *Trinidad and Tobago Guardian*.
[https://www.guardian.co.tt/news/report-venezuelans-with-degrees-face-bias-6.2.873133.5da4a83f7c#:~:text=An%20international%20study%20on%20Venezuelans,of%20being%20mistreated%20at%20work%20%20\(September%2015,%202023\)%0D5](https://www.guardian.co.tt/news/report-venezuelans-with-degrees-face-bias-6.2.873133.5da4a83f7c#:~:text=An%20international%20study%20on%20Venezuelans,of%20being%20mistreated%20at%20work%20%20(September%2015,%202023)%0D5) (September 15, 2023)
- Anatol, Marlon, et al. 2013. *Becoming an Immigration Magnet: Migrants' Profile and the Impact of Migration on Human Development in Trinidad and Tobago*. Research Report ACPOBS/2013/PUB15, ACP Observatory on Migration.
- Carlos, Maria Reinart D. 2013. "The Stepwise International Migration of Filipino Nurses and Its Policy Implications for Their Retention in Japan," *Working Paper Series No. 23*, Afrasian Research Centre, Ryukoku University.
- Carlos, Maria Reinart D. and Sato, Chizuko. 2011. "The Multi-step International Migration of Filipino Nurses: The Propensity to Migrate among Filipino Nurses in Dubai," 『国際社会文化研究所紀要』第13号, pp. 37-61.
- Costales Pérez, Zenaida. 22 de julio, 2023. "Veinte años de colaboración médica cubana en Trinidad y Tobago" *Radio Rebelde*.
<https://www.radiorebelde.cu/veinte-anos-del-inicio-de-la-colaboracion-medica-cubana-en-trinidad-y-tobago-22072023/> (15 de septiembre, 2023)
- Douglas, Sean. July 6, 2023. "CARICOM Leaders Agree to CSME Expansion" *Trinidad and Tobago Newsday*.
<https://newsday.co.tt/2023/07/06/caricom-leaders-agree-to-csme-expansion/> (September 23, 2023)
- Herbert, Chinyere. 2021. "More Venezuelans in Trinidad in the 21st Century: A Brief Account and

- Analysis of the First Large-scale Irregular Migration of Venezuelans to Trinidad and Tobago in Recent Years,” *International Journal of Anthropology and Ethnology*, 5:15, pp. 1–33.
- Hope, Kempe R. 1976. “The Emigration of High-level Manpower from Developing to Developed Countries (with Reference to Trinidad & Tobago),” *International Migration*, pp. 209–218.
- Hosein, Roger and Thomas, Clive. 2006. “CSME and the Intra Regional Migration of Nurses: Some Proposed Opportunities,” *UNU-CRIS Occasional Papers*.
- IMF (International Monetary Fund). 2023. *Trinidad and Tobago 2023 Article IV Consultation-Press Release; and Staff Report*. Country Report No. 2023/157, United States of America, IMF.
- Kairi Consultants Ltd. 2013. *Human Mobility in the Caribbean: Circulation of Skills and Immigration from the South*. Research Report ACPOBS/2013/PIB16, ACP Observatory on Migration.
- Lindo, Paula. August 5, 2023. “Nurses Call for Increased Patient-to-Staff Ratio, Salary Increases” *Trinidad and Tobago Newsday*.
<https://newsday.co.tt/2023/08/05/nurses-call-for-increased-patient-to-staff-ratio-salary-increases/#:~:text=%20The%20TT%20Registered%20Nurses%E2%80%99%20Association%20%28TTRNA%29%20is,made%20by%20commissions%20of%20enquiry%20and%20parliamentary%20committees> (August 7, 2023)
- Lorenzo, Fely Marilyn E., et al. 2007. “Nurse Migration from a Source Country Perspective: Philippine Country Case Study,” *Health Service Research*, 42 (3 Pt 2), pp. 1406–1418.
- Mahabir, Raghunath. 2007. *Migration of Skilled Personnel in the CSME: The Case of Trinidad & Tobago*, Conference–Crises, Chaos and Change: Caribbean Development Challenges in the 21st Century, The University of the West Indies St. Augustine, Sir Arthur Lewis Institute of Social & Economic Studies (SALISES), March 26–28, 2007.
- Ministry of Foreign and CARICOM Affairs, Government of the Republic of Trinidad and Tobago a. “Embassy in Beijing, China”.
<https://foreign.gov.tt/missions-consuls/tt-missions-abroad/diplomatic-missions/embassy-beijing-china/> (September 17, 2023)
- b. “Honorary Consuls”.
<https://foreign.gov.tt/missions-consuls/foreign-representatives-accredited-tt/honorary-consuls/> (December 22, 2023)
- Ministry of National Security, Government of the Republic of Trinidad and Tobago. March 29, 2021. “Venezuelan Re-registration Exercise Extended”.
- Mohan, Shiva S. 2019. “A ‘Migrant Registration Framework’ Counting Venezuelan Immigrants in Trinidad & Tobago,” *Oxford Monitor of Forced Migration*, Vol. 8, Issue 1, pp. 41–45.
- National Library and Information System Authority (NALIS). “Indian Arrival Day”.
<https://www.nalis.gov.tt/Resources/Subject-Guide/Indian-Arrival-Day> (November 24, 2023)
- OECD and UN DESA Population Division. 2013. “World Migration in Figures: A Joint Contribution by UN-DESA and the OECD to the United Nations High-Level Dialogue on Migration and

- Development, 3-4 October 2013".
<https://www.oecd.org/els/mig/World-Migration-in-Figures.pdf> (May 5, 2022)
- The Office for National Statistics. November 25, 2021. "Population of the UK by Country of Birth and Nationality: Individual Country Data".
<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmigration/datasets/populationoftheunitedkingdombycountryofbirthandnationalityunderlyingdatasheets> (September 23, 2023)
- The Office of the Prime Minister, Republic of Trinidad and Tobago. April 11, 2019. "Venezuelan Registration Policy Gets Green Light".
<https://www.opm.gov.tt/venezuelan-registration-policy-gets-green-light/> (November 26, 2023)
- Parreñas, Rhacel. 2020. "The Mobility Pathways of Migrant Domestic Workers," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 47(3), pp. 1-22.
- Parreñas, Rhacel Salazar, et al. 2018. "Serial Labor Migration: Precarity and Itinerancy among Filipino and Indonesian Domestic Workers," *International Migration Review*, XX(X), pp. 1-29
- Paul, Anju Mary. 2011. "Stepwise International Migration: A Multistage Migration Pattern for the Aspiring Migrant," *American Journal of Sociology*, No. 6 (May 2011), pp. 1842-1886.
- . 2015. "Capital and Mobility in the Stepwise International Migrations of Filipino Migrant Domestic Workers," *Migration Studies*, Vol. 3, Issue 3, pp. 438-459.
- POEA. "OFW Statistics Deployment per Country per Skill per Sex".
<https://dmw.gov.ph/archives/ofwstat/ofwstat.html> (September 17, 2023)
- PSA. December 2, 2022. "2021 Overseas Filipino Workers (Final Results)".
<https://psa.gov.ph/content/2021-overseas-filipino-workers-final-results> (September 17, 2023)
- Ramdeo, Jesse. July 14, 2023. "School Doors Open for Migrants in September" *Trinidad and Tobago Guardian*.
<https://www.guardian.co.tt/news/school-doors-open-for-migrants-in-september-6.2.1752191.26cb2f9dce> (November 26, 2023)
- Reis, Michele. 2007. *Vision 2020: The Role of Migration in Trinidad and Tobago's Plan for Overall Development*, Conference-Crises, Chaos and Change: Caribbean Development Challenges in the 21st Century, The University of the West Indies St. Augustine, Sir Arthur Lewis Institute of Social & Economic Studies (SALISES), March 26-28, 2007.
- Schmid, Karoline. 2003. *Emigration of Nurses from the Caribbean: Causes and Consequences for the Socio-Economic Welfare of the Country, Trinidad and Tobago: A Case Study*, ECLAC Subregional Headquarters for the Caribbean.
- Singh, Renuka. October 13, 2018. "1,800 Petrotrin Workers Take Severance" *Trinidad and Tobago Guardian*.
<https://www.guardian.co.tt/news/1800-petrotrin-workers-take-severance-6.2.689952.8af05d9fc2> (November 24, 2023)

- Statistics Canada. October 26, 2022. "Immigrant Population by Selected Places of Birth, Admission Category and Period of Immigration, 2021 Census".
<https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2021/dp-pd/dv-vd/imm/index-en.cfm>
(September 15, 2023)
- Thomas-Hope, Elizabeth. 2002. *Skilled Labour Migration from Developing Countries: Study on the Caribbean Region*, International Migration, Papers 5, International Migration Programme, International Labour Office.
- . 2022. *Migration in Trinidad and Tobago: Current Trends and Policies*, UNDP Latin America and the Caribbean Policy Documents Series No. 37.
- UN DESA Population Division. "International Migration Stock".
<https://www.un.org/development/desa/pd/content/international-migrant-stock> (November 24, 2023)
- UNHCR. 2023. *Fact Sheet: Trinidad & Tobago*, May-June 2023.
- U.S. Census Bureau. September 14, 2023. "2022 American Community Survey (ACS): Selected Population Profile in the United States".
<https://data.census.gov/table?q=trinidadian+and+Tobagonian> (September 15, 2023)
- The World Bank. 2009. *The Nurse Labor & Education Markets in the English-Speaking CARICOM: Issues and Options for Reform*.
- a. "World Bank Data — Population, Total - Trinidad and Tobago".
<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=TT> (January 13, 2024)
- b. "World Bank Data — GDP Growth (Annual %) - Trinidad and Tobago".
<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=TT> (September 23, 2023)

(すずき みか 本講座元受講生、福岡大学人文学部講師)

<ABSTRACT>

**Receiving Foreign Workers in Trinidad and Tobago:
A Case Study of Overseas Filipino Workers**

Mika Suzuki

In the 2000s Trinidad and Tobago (T&T) made a decision to increase the number of foreign workers, in reaction to the uninterrupted emigration of highly educated, professional and technical workers, which caused a labor shortage in the country. In 2005 the Trinidad government started to receive Overseas Filipino Workers (OFWs) in the medical sector as a part of this measure. The occupation of OFWs diversified and the number of Filipino nationals grew steadily. In the second half of the 2000s, the population of Filipinos including OFWs had reached about 2,000. They established a strong presence among Asian immigrants in Trinidad. However, it became obvious that a great number of Filipinos had left T&T for the purpose of migrating to other countries or going back to their homeland since circa 2015, when Trinidad went into recession due to the decrease in international oil prices. Moreover, the number of newly dispatched OFWs have been decreased as well. According to the official statistics of the Philippine government, the number of newly dispatched Filipinos to T&T has been less than 20 since 2017. Medical workers, which accounted for most of the newly dispatched OFWs at the beginning, are now in a minority.

The aim of this article is to examine the reasons behind the decrease in the reception of OFWs in the Caribbean country. In the first place, I looked back on the measure taken by Trinidadian government to expand the number of foreign workers after 2000. Then taking in to consideration the results of past surveys and statements by the OFWs, I concluded that the following factors contributed to the falling of number of OFWs: economic stagnation and a change of government in T & T, insufficient assistance and support from the Trinidadian and Philippine governments, an influx of Venezuelan immigrants and refugees into T&T, and a serial and stepwise international migration by the OFWs.